書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人教育改革ネット

１　事業の成果

連携関係にある日本ＰＢＬ研究所のオンライン講座の広報活動などを実施しました。

サポートを計画しておりました視察についてはコロナ禍により催事が中止となりました。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　０　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
子どもの学習活動の指導員・コーディネーター等の養成及び能力認定の事業	ＰＢＬアドバイザー養成講座						0
国・自治体の教育政策にサルモニタリング・評価するコンサルティングの事業							0
教育改革に関する情報の発信など広報・啓発の事業	教育視察 （コロナ禍のため中止）						0

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人教育改革ネット

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		0
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		0
自主事業収益	0	
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		0
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		0
会議費		
旅費交通費		
運賃通信費		
消耗品費		
印刷製本費		
諸謝金		
事業費計		0
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		0
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
管理費計		0
経常費用計		0
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		0
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		0
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		13,404
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		13,404

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人教育改革ネット

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	13,404	13,404
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計 ・・・①	13,404	13,404
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		
【A】資産合計 ①+②	13,404	13,404
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計 ・・・③		
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		
負債合計 ③+④		
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	13,404	
当期正味財産増減額		
正味財産合計	13,404	13,404
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】	13,404	13,404

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人教育改革ネット

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	養成・認定事業	ﾓﾆﾀｰ評価事業	広報啓蒙事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費							
２．受取寄附金							
３．受取助成金等							
４．事業収益							0
５．その他収益							
経常収益計	0	0			0	0	0
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
会議費							
旅費交通費							
運賃通信費							
消耗品費							
印刷製本費							
諸謝金							
・・・・・・・・・							
その他経費計	0	0			0	0	0
経常費用計	0	0			0	0	0
当期経常増減額	0	0			0	0	0

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人教育改革ネット

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		13,404	
手元現金	13,404		
未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①			13,404
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計 ・・・②			
【A】資産合計 ①+②			
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			13,404

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人教育改革ネット

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	○理事・監事	ミズタニマサヒロ 水谷　昌弘		令和３年４月１日 ～ 令和４年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	○理事・監事	タケウチノブヒコ 竹内　延彦		令和３年４月１日 ～ 令和４年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	○理事・監事	ムラタミツオ 村田　光男		令和３年４月１日 ～ 令和３年６月１８日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	○理事・監事	ヤマナカ　ヨシヒロ 山中　祥弘		令和３年４月１日 ～ 令和３年６月１８日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	○理事・監事	アマノカズヤ 天野　一哉		令和３年４月１日 ～ 令和３年６月１８日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	○理事・監事	クリバヤシヤスオ 栗林　泰夫		令和３年４月１日 ～ 令和３年６月１８日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	○理事・監事	コバヤシリュウタロウ 小林　竜太郎		令和３年４月１日 ～ 令和３年６月１８日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	○理事・監事	ゴ　ハルミ 呉　春美		令和３年４月１日 ～ 令和３年６月１８日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・○監事	イマムラ　アユミ 今村　鮎美		令和３年４月１日 ～ 令和３年６月１８日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	○理事・監事	 WANG CHUNSHENG		令和３年６月１８日 ～ 令和４年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	理事・○監事	イチカワ　ヨウコ 市川　洋子	[redacted]	令和３年６月１８日 ～ 令和４年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人教育改革ネット

	氏　　名	[redacted]
1	水谷　昌弘	
2	竹内　延彦	
3	WANG CHUNSHENG	
4	市川　洋子	
5	今村　鮎美	
6	林　寛平	
7	犬飼　良成	
8	土田　雄一	
9	布柴　達男	
10	柳原 知明	